

第 2 8 期

計 算 書 類

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

令和 8 年 6 月 1 6 日
愛媛県松山市高浜町 5 丁目 2259 番地 1
松山観光港ターミナル株式会社
代表取締役 大北 秀

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	223,690,450	流 動 負 債	12,771,356
現金及び預金	184,435,620	未払金	9,386,523
売掛金	4,441,392	未払法人税等	231,453
商品・貯蔵品	1,777,648	未払消費税等	632,200
前払金	30,277,171	賞与引当金	710,725
前払費用	2,436,267	その他流動負債	1,810,455
その他の流動資産	322,352	固 定 負 債	26,524,009
固 定 資 産	441,281,851	長期預り金	9,071,125
有形固定資産	290,145,042	退職給付引当金	8,421,538
建物	286,842,426	役員退職慰労引当金	810,000
構築物	247,725	繰延税金負債	8,221,346
機械装置	1,584,063	負債合計	39,295,365
器具備品	1,470,828	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	218,400	株 主 資 本	625,676,936
電話加入権	218,400	資本金	100,000,000
投資その他の資産	150,918,409	資本剰余金	500,000,000
投資有価証券	148,482,146	その他資本剰余金	500,000,000
長期前払費用	2,436,263	利益剰余金	31,276,936
		その他利益剰余金	31,276,936
		建物圧縮積立金	15,194,621
		繰越利益剰余金	16,082,315
		自己株式	△5,600,000
		純資産合計	625,676,936
資産合計	664,972,301	負債・純資産合計	664,972,301

損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		124,062,312
II 売上原価		99,067,839
売上総利益		24,994,473
III 販売費一般管理費		32,960,389
営業損失		7,965,916
IV 営業外収益		
受取利息	440,832	
有価証券利息	648,548	
雑収入	130,000	1,219,380
V 営業外費用		
雑損失	63	63
経常損失		6,746,599
税引前当期純損失		6,746,599
法人税, 住民税及び事業税		331,100
法人税等調整額		△436,960
当期純損失		6,640,739

株主資本等変動計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他 資本剰余金	その他利益剰余金				
			建物圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000,000	500,000,000	16,614,017	21,303,658	△5,600,000	632,317,675	632,317,675
当期変動額							
建物圧縮積立金の取崩			△1,419,396	1,419,396		0	0
当期純損失				△6,640,739		△6,640,739	△6,640,739
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	△1,419,396	△5,221,343	-	△6,640,739	△6,640,739
当期末残高	100,000,000	500,000,000	15,194,621	16,082,315	△5,600,000	625,676,936	625,676,936

個別注記表

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金算定基準に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

不動産賃貸事業 不動産賃貸事業における賃貸収益については、不動産賃貸契約書等に基づき、その貸付期間に対応する部分について収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 737,617,523 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 12,000 株

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 112 株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金等であり、来期も課税所得は発生しないことが見込まれ、その回収可能性はないものと判断して

おります。繰延税金資産から控除した評価性引当額は 3,614,127 円であります。
(2) 繰延税金負債の発生の主な原因は、建物圧縮積立金であります。

6. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	52,630 円 96 銭
(2) 1 株当たり当期純損失	558 円 60 銭